

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	34,719,987	流動負債	32,998,762
現金及び預金	5,181,715	支払手形	3,116,643
受取手形	781,275	買掛金	28,126,743
売掛金	22,998,488	一年以内返済長期借入金	228,480
商品	4,803,134	未払金	1,191
未収入金	494,427	未払費用	373,018
前払費用	2,888	未払法人税等	214,245
繰延税金資産	496,427	未払消費税等	35,416
その他	286,249	預り金	22,823
貸倒引当金	△ 324,618	賞与引当金	365,854
		返品調整引当金	8,244
		システム移行損失引当金	492,207
		その他	13,893
固定資産	11,310,811	固定負債	4,199,901
有形固定資産	7,993,727	長期借入金	2,971,520
建築物	2,049,622	繰延税金負債	2,743
構築物	30,244	再評価に係る繰延税金負債	174,395
機械及び装置	16,131	退職給付引当金	858,982
車両運搬具	7,180	役員退職慰労引当金	192,260
器具備品	77,502		
土地	2,418,103		
建設仮勘定	3,394,943	負債合計	37,198,663
無形固定資産	319,007	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	52,538	株主資本	
電話加入権	25,808	資本金	1,144,000
ソフトウェア仮勘定	239,090	資本剰余金	
その他	1,569	資本準備金	1,095,000
投資その他の資産	2,998,076	資本剰余金合計	1,095,000
投資有価証券	1,883,349	利益剰余金	
関係会社株式	580,002	利益準備金	149,250
出資金	54,524	その他利益剰余金	
長期貸付金	40,945	特定資産圧縮積立金	394,702
更生債権等	19,839	別途積立金	5,650,000
保証金	85,373	繰越利益剰余金	902,174
団体加入金	87,133	利益剰余金合計	7,096,126
敷金の他	229,215	株主資本合計	9,335,126
その他	93,884	評価・換算差額等	
貸倒引当金	△ 76,191	その他有価証券評価差額金	264,333
		土地再評価差額金	△ 767,325
		評価・換算差額等合計	△ 502,991
		純資産合計	8,832,134
資産合計	46,030,798	負債及び純資産合計	46,030,798

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成20年4月1日から〕
〔平成21年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		103,260,984
売上原価		
期首商品棚卸高	4,679,558	
当期商品仕入高	94,814,550	
合 計	99,494,108	
期末商品棚卸高	4,803,134	
他勘定振替高	64,022	94,626,951
売上総利益		8,634,032
返品調整引当金戻入額		9,276
返品調整引当金繰入額		8,244
差引売上総利益		8,635,064
販売費及び一般管理費		7,998,472
営業利益		636,591
営業外収益		
受取利息	8,068	
受取配当金	59,726	
受入事務手数料	217,478	
その他の	66,512	351,786
営業外費用		
支払利息	17,257	
支払手数料	3,099	
貸倒引当金繰入額	10,991	
その他の	4,600	35,948
経常利益		952,430
特別利益		
投資有価証券売却益	2,918	2,918
特別損失		
固定資産除却損	1,051	
投資有価証券評価損	791,553	
たな卸資産評価損	64,022	
貸倒引当金繰入額	55,203	
特別退職金等	4,687	
子会社支援金	6,000	
ゴルフ会員権評価損	1,222	
システム移行損失引当金繰入額	492,207	1,415,950
税引前当期純損失		460,602
法人税、住民税及び事業税		460,863
法人税等調整額		△ 265,818
当期純損失		655,647

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金……返品による損失に備えるため、返品率および売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。

(4) システム移行損失引当金……システム移行によるリース解約金等の損失に備えるため、リース契約書等に基づいて見積もった額を計上しております。

(5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が 25,182 千円、税引前当期純利益が 89,205 千円それぞれ減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用しております。

なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械及び装置の一部については、従来、耐用年数を 7 年としておりましたが、当事業年度より 12 年に変更しました。

この変更は、平成 20 年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

② 関連当事者の取引

当事業年度から平成 18 年 10 月 17 日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 11 号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号)を適用しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	43,607 千円
土	地	147,484 千円
投資	有価証券	118,740 千円

(2) 担保に係る債務

買掛金	53,203 千円
-----	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,850,785 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	324,395 千円
短期金銭債務	79,517 千円

4. 保証債務

(株)健翔 (銀行借入)	45,000 千円
(株)健翔 (仕入債務)	747,745 千円
フルケア成和(株) (仕入債務)	23,417 千円
COSMOSYSTEMS(株) (仕入債務)	1,586 千円
計	817,748 千円

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は、3,471百万円でありあります。

(2) 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△	2,275,143 千円
年金資産（時価）		1,352,361 千円
未積立退職給付債務	△	922,782 千円
未認識数理計算上の差異		99,889 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△	36,089 千円
退職給付引当金	△	858,982 千円

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況および退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職一時金制度	適格退職年金制度	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	383,903 千円	1,126,754 千円	1,510,657 千円
退職給付信託の年金資産 (期末における公正な評価額)	—	651,675 千円	651,675 千円
貸借対照表の退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	383,903 千円	475,078 千円	858,982 千円

6. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△ 712,388 千円

7. 当期末におけるコミット型タームローン契約における借入実行残高の状況は次のとおりであります。

ファシリティ総額	5,000,000 千円
借入実行残高	3,200,000 千円
差引額	1,800,000 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	93,334 千円
	仕入高	71,174 千円
	営業費用	630,433 千円
	営業取引以外の取引高	14,751 千円

Ⅳ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、システム移行損失引当金等であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金、特定資産圧縮積立金であります。

なお、評価性引当金は、603,946 千円であります。

Ⅴ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機とその周辺機器、事務用機器、機械装置および営業用車両については、リース契約により使用しております。

1. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理

に準じた方法によっております。

2. 上記に掲げるもののほか、当該リース物件に係る重要な事項該当事項はありません。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	アルフレッサ(株)(東京都千代田区)	—	仕入先	医薬品等の仕入	54,821,051	買掛金	19,189,813
親会社の子会社	アルフレッサ(株)(東京都千代田区)	—	仕入先	受入事務手数料	154,335	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(医)ハート(広島市中区)	(注)2	販売先	医薬品等の販売	34,380	売掛金	3,009

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 (医)ハートは、当社代表取締役社長 高橋英富の近親者が100%を直接所有しております。

3 販売については当社の一般的取引条件によっております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,028円 15銭

2. 1株当たり当期純損失 76円 32銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成21年2月23日開催の当社取締役会において、平成21年4月1日を分割効力発生日として、当社CS開発部における事業に関する権利義務を子会社であるCOSMOSYSTEMS株式会社に承継させるための吸収分割を実施することを決議いたしました。

(注) 個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。